



2025年度事業報告・収支決算報告
2026年度事業計画・収支予算計画

2026（令和8）年7月

特定非営利活動法人

ホープフル・タッチ



INDEX

2025年度主な活動	2
活動地の状況（シリア）	3 - 4
2025年度事業報告	5 - 10
施設整備・活動運営等の教育支援事業 シリア	
食糧・衛生品等の物資配布事業 シリア	
活動地の状況（スーダン）	11
2024年度までの活動（スーダン）	12
2025年度収支決算報告	13 - 18
活動計算書	
財産目録	
貸借対照表	
財務諸表の注記	
予算執行状況	
2025年度収益実績	
2025年度予算執行報告	
前年度実績対比	
監事監査報告書	
2026年度事業計画	19
2026年度収支予算計画	20
活動予算書	

2025年度の主な活動

2025年度はシリア・ラッカ県において、主に教育、子ども保護の分野で、障がいや疾患のある子ども達とそのお母さんを対象とし、教育支援事業と物資配布事業を実施しました。

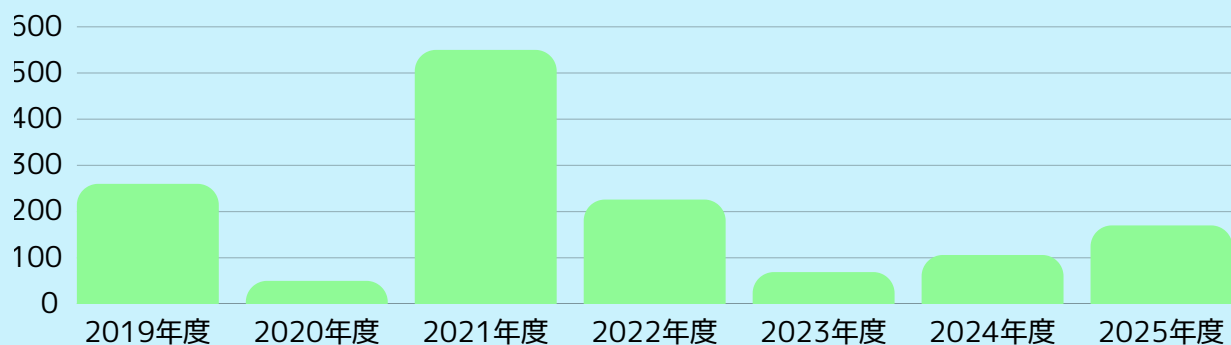
子ども達に対しては、現地のクリニックと連携しながら、理学療法支援及び心理社会的支援を継続しました。また、家庭の経済状況の安定化から、子ども達の健康な発達の継続的な保護に寄与できるよう、子ども達への直接的な支援に加え、お母さんに対する職業研修を実施しました。

2024年度まで実施していたスーダンでの活動については、情勢悪化が続いているため、活動を休止しています。

2025年度に支援を提供した人数

心理社会的支援（療育）を受けた慢性疾患や障がいをもつ子ども	35名
発達相談を受けた慢性疾患や障がいをもつ子どもの保護者	28名
子どもの発達支援に関する研修（現地人材育成）を受けた若手専門家	2名
理学療法を受けた慢性疾患や障がいをもつ子ども	75名
職業訓練を受けた母親	30名
支援を受けた全体数（重複含む）	170名

これまでに支援を提供した人数（シリアのみ）



2021年度および2022年度は物資配布を実施。2022年度以降は、他の支援が得られにくい障がいや慢性疾患をもつ子どもの発達に関する、長期的な支援を必要とする活動ヘシフト。

活動地の状況（シリア）

2024年12月のアサド政権崩落を受け、約14年間の内戦状態から徐々に落ち着きを取り戻しているシリアですが、深刻な人道危機は続いています。2025年以降も約1,650万人（人口の約70%）が人道支援を必要とする状態にあり、戦闘が続く地域等では人々の安全が確保されず、生活するために最低限必要な物資やサービスへのアクセスが未だ限られています（1）。国内外へ避難していた人々は帰還しつつありますが、2026年に入ってから約298万人が国内避難を続け（2）、国民の約90%が貧困ライン以下で生活し、約25%が失業状態とされています（3）。

私達の活動地であるラッカ県は、内戦下で変動を繰り返してきました。内戦開始後、2013年に反政府軍に制圧され、2014年には武装組織であるIslamic State of Iraq and Syria (ISIS) の占領下におかれ、人々は極めて非人道的な暴力行為や抑圧のなかで生活していました。2017年、アメリカ軍の後援を受けたクルド系勢力であるSyrian Democratic Forces (SDF) によるISIS掃討作戦が実行され、建物等の70～80%が破壊される等影響を受けました（4）。以来、ラッカ県を含むシリア北西部はSDFによる自治区状態となり、その政治的複雑さから国際人道支援が入りにくく、破壊されたインフラの復興の遅れや、慢性的な貧困、民族・政治的緊張が続いていました。

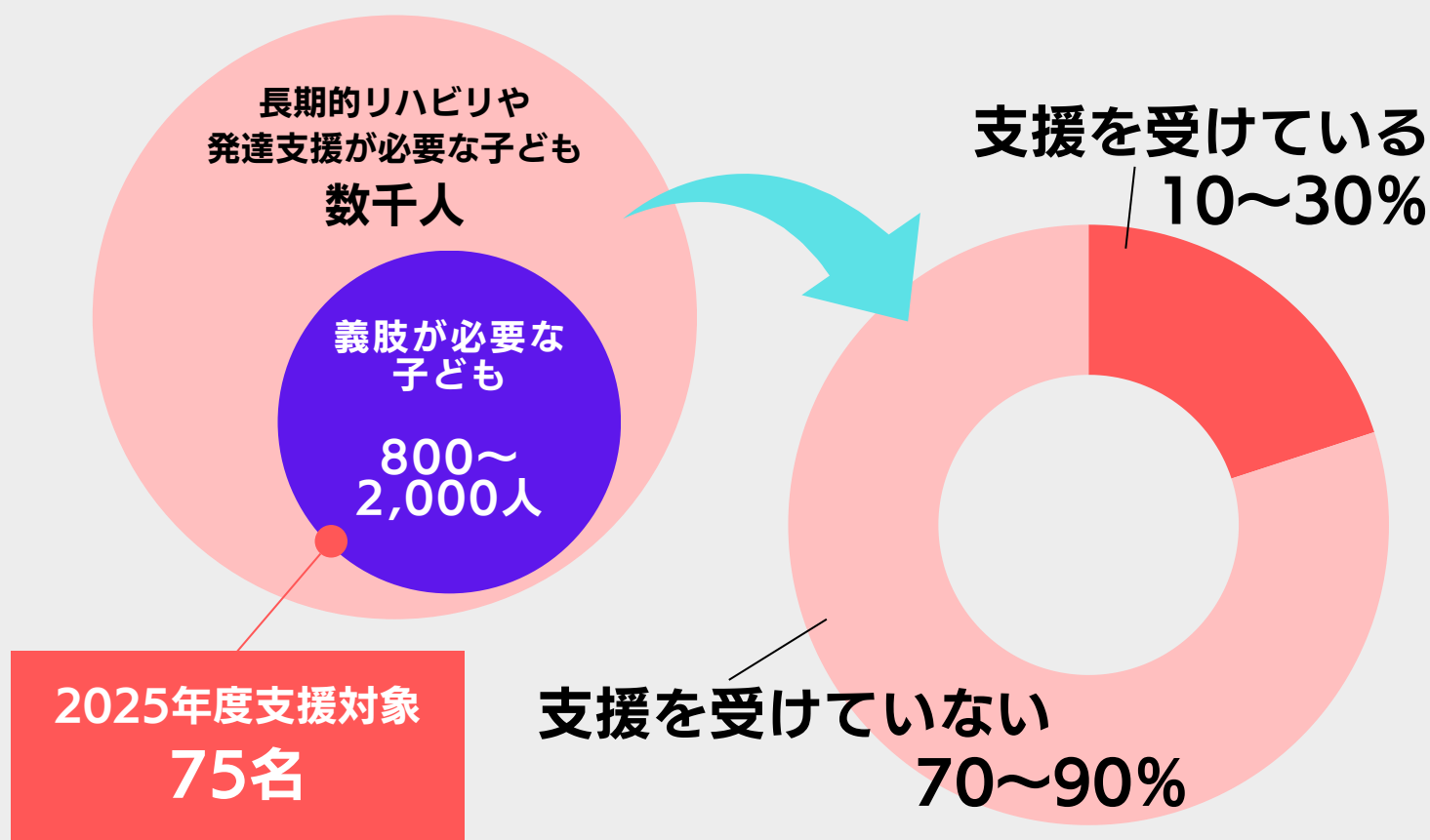
2026年1月、このラッカ県でも大きな変化がありました。新体制政府軍とSDFの交渉および戦闘を経て、ラッカ県はシリア政府による統治下に置かれました。政治的な安定化へ向かいつつあるものの、各武装勢力からの攻撃等、現在もセキュリティ面での不安は残っており、慢性的貧困も大きな課題になっています。

- 
1. <https://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syrian-arab-republic-factsheet-january-2026>
 2. https://www.unhcr.org/where-we-work/countries/syrian-arab-republic?dataset=POP&yearsMode=range&selectedYears=%5B2012%2C2026%5D&level=OPR&category=PTY&fundingSource=ALS&compareBy=%5B%22category%22%5D&levelCompare=%5B%5B%22OSYR_ABC%22%5D%5D&viewType=chart&chartType=bar&contextualDataset=BUD&tableDataView=absolute
 3. https://hawarnews.com/en/poverty-division-escalate-in-syria?utm_source=chatgpt.com
 4. <https://news.un.org/ar/story/2018/04/1006302>

シリア・ラッカ県では内戦や地雷・不発弾被害により、多くの子どもが身体障がいや発達上の困難を抱えています。

このような子ども達の人数に関する、正確な情報は公表されていませんが、以下のように推定されます。

シリア・ラッカ県の18歳未満の子ども 約32万人



- 小児理学療法や発達支援サービスは極めて不足
- 支援を必要とする子どもの70~90%が十分なサービスにアクセスできていない可能性

2025年度事業報告

2025年4月1日-2026年3月31日

施設整備・活動運営等の教育支援事業 シリア・心理社会的発達支援



活動分野	教育、子ども保護
実施期間	2025年4月-2026年3月
対象地	ラッカ県ラッカ市内
対象者	慢性疾患や障がいをもつ子ども35名 保護者28名 若手心理専門家2名

シリアでは内戦のなか地雷や空爆により身体障がいを負ったり、劣悪な医療環境下で出生し、後遺症を負った子ども達への支援が不足しています。特に自治政府状態となっていた地域では、支援体制が整備されていません。

子ども達が健康な生活を築き、社会に参加していくためには、基本的な生活に対するサポートや医療支援のほか、心理社会的発達支援が必要です。「内戦下で特に脆弱性の高い子ども達の心身の健康な発達を向上し、日常生活における自立的活動の促進に寄与する」ことを目的とし、心理社会的発達支援を継続しました。

2025年度は子ども達への療育のほか、子どもの発達や育児、家庭での対応に関する保護者同士の学び合いや意見交換、ストレス軽減を目的とした保護者の自助グループも設置しました。自助グループのファシリテーションに関しては、子どもの発達について詳しい現地の熟練専門家から、若手専門家へ研修と監督指導を継続的に実施しました。

シリア・心理社会的発達支援 活動の成果

継続的な心理社会的 発達支援

コミュニティクリニックでは医療のほか、私達が支援する理学療法も提供されていました。発達支援も導入することにより、脆弱性の高い子ども達の健康を、より包括的にサポートする体制を導入・維持することができました。活動地では特に、子どもへの支援が極端に限られるため、地域にとって新たなリソースとなりました。

子どもの発達の向上

活動に参加したすべての子ども達の発達が向上し、特に全般的な認知機能や、社会性の促進がみられました。目から見る情報の理解や、指・手の細かい使い方、ことばの理解等における向上は、ほとんどの子ども達にみられました。一方、ことばによるコミュニケーションや耳から聞く情報の理解、記憶等には、難しさをもつ子どもが多いようでした。

保護者の理解の向上

すべての保護者の方々に、子どもの発達に配慮した関わり方の理解を深めていただくことができました。子どもの発達に関する困りごとや関わり方等について、心理社会的支援に関する専門家から保護者の方々へ助言を行いました。また、専門家による療育の時間に同席いただき、関わり方を観察いただいたり、自助グループで他の保護者との意見交換をしていただいたことが、子どもに対する理解の向上につながりました。



食糧・衛生品等の物資配布事業

シリア・理学療法支援

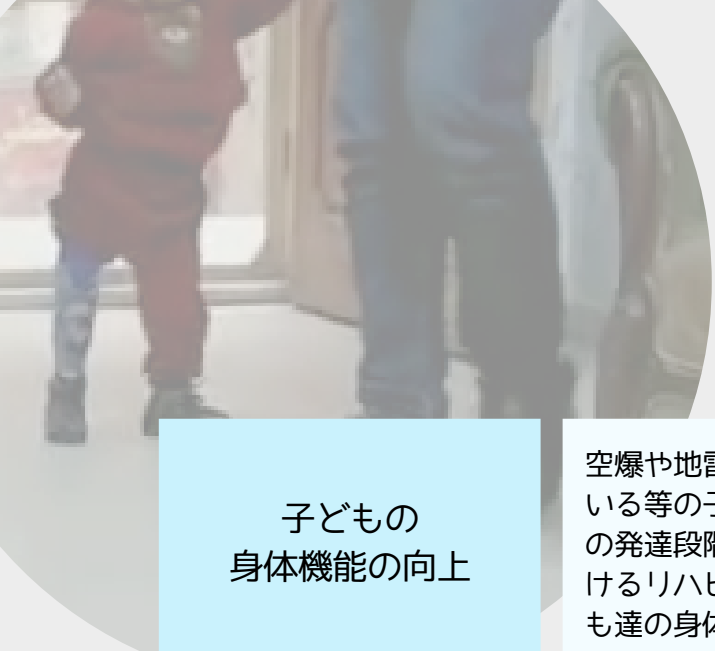


活動分野	保健、子ども保護
実施期間	2025年4月-2026年3月
対象地	ラッカ県ラッカ市内
対象者	慢性疾患や障がいをもつ子ども75名

前年度から引き続き、内戦の影響により障がいや慢性疾患をもつ子ども達に理学療法を提供しました。この活動は、医療資源が圧倒的に不足するなか運営を続ける、コミュニティクリニックと連携して実施しました。医療行為はクリニックの医師が担当し、理学療法は医師の管理のもと理学療法士と理学療法アシスタントが行いました。

クリニックでの理学療法に加え、理学療法士から保護者に対し、家庭で実施可能なストレッチ方法を伝えました。日常生活での継続的なリハビリを通じて、子ども達の身体機能が向上するよう働きかけを続けました。

対象地域では多くの支援団体が活動を終え、たくさん子ども達が継続的な支援を受けることができなくなっていました。これを受け、理学療法を受けるため遠方からクリニックを訪れる家族もいました。長期的な支援を必要とする子どものいる家族にとって、通院できる場所を失ったり、通院費が増えることは大きな負担になります。治療に係る費用の一部や、クリニックの持続的な運営を支え、子ども達の身体的発達の促進に貢献しました。



シリア・理学療法支援 活動の成果

子どもの 身体機能の向上

空爆や地雷による外傷や、慢性疾患により筋力の発育が遅れている等の子ども達を対象に、自立的な起立や歩行等、それぞれの発達段階に合わせたリハビリを提供しました。日常生活におけるリハビリの導入もあり、それぞれのケースにおいて、子ども達の身体機能の向上がみられました。

子どもの 社会参加を促進

身体機能の向上により、子ども達の自立的な活動を促進しました。継続的なリハビリを受け、外出する、一人で買い物へ行く、屋外で遊ぶ、一人でトイレを済ませる等、これまで介助が必要だった日常生活の活動を、単独で実施できるようになった子どもも増加しました。子ども達の自立的な行動が増え、活動範囲が広がることで、社会参加や自尊心の向上にも寄与しました。

保護者の理解の向上

理学療法士から保護者の方に対して、家庭で無理なく実施できるストレッチや運動を伝えました。保護者の方には日常生活のなかで実践してもらった結果について、理学療法士に報告してもらい、話し合いを通じてどのような対応が適切であるか一緒に考えました。繰り返しの練習を通じて保護者の方に、子どもの身体機能向上に資する対応法の知識とスキルを習得してもらうことができました。



食糧・衛生品等の物資配布事業

シリア・職業研修



活動分野	教育、生計支援
実施期間	2025年4月-2026年3月
対象地	ラッカ県ラッカ市内
対象者	慢性疾患や障がいをもつ子どもの母親30名

慢性的な疾患や障がいをもつ子どもを抱える家庭の経済的負担は大きく、家族全員の基本的生活を維持するために、やむを得ず継続的に治療を受けることを断念してしまうことが少なくありません。家族全員が基本的な生活を送りつつ、子どもの健康を支えるためには、就労せざるをえないと考えているお母さんが増えつつありました。

対象地では長期化する危機のなかで行政の機能不全が続く上、国外からの人道支援は減少傾向にありました。危機下では、人々の脆弱性が拡大しやすくなります。特に、私達がサポートしてきた慢性疾患や障がいをもつ子どものいる、母子世帯を含む低所得世帯の生活状況は逼迫していました。

これらの状況を踏まえて、障がいや慢性疾患をもつ子どもがいる家族の経済状況が改善することを目標とし、お母さんに対する職業研修を実施しました。お母さんを対象とした理由としては、これまでの私達の活動において、診療や理学療法等に付き添い、子どもに対する家庭での対応方法を学び実践・継続力が高いことと、子どもの継続的な医療や福祉のために積極的な要望を提示し、就労する意欲が高かったためです。家計の安定化を支えることで、脆弱性を抱える子ども達の健康な発達が、長期的に保護されることを目指しました。



シリア・職業研修 活動内容

研修内容

研修開始時にはオリエンテーションとして、女性の就労や起業に関する一般的な情報を現地スタッフから伝えました。6ヶ月間の縫製コースと美容コースを設定し、受講者は希望によりいずれかのプログラムを受講しました（各15名）。

縫製コース：製図、パターン、用尺見積もり、裁断、縫製、仮縫い、補正、本縫、仕上げ等の講義と実技

美容コース：頭皮衛生・洗浄、カット、アップ、ブロー、アイロンセット、ドライヤーセット、メイクアップ等の講義と実技

トレーナー

対象地において研修内容に関する専門性と実績をもつ方を、各コースについて募集し、面接をもって採用しました。

修了

受講者全員が研修の85%以上に出席し修了しました。研修修了後は受講者全員に、研修修了証と就労支援物資（縫製コース：ミシン、美容コース：ヘアドライヤー、ヘアアイロン、ブラシ、ハサミ）を提供しました。

活動の成果

就労開始

職業研修を修了した方の17%が、修了コースに関連する就労を開始しました。2026年からの情勢変化により、就労や起業等はますます困難になっています。他の受講者の方々も、情勢をみながら段階的に就労や起業を実現しようとされています。

女性の エンパワメント

対象地では慣習上、女性の就労が優先されてはいませんが、女性が自らの意思により就労を目指して学び、エンパワメントされる機会を提供することができました。

受講者からの声として「内戦によりただでさえ生活が破壊され、学ぶ機会が奪われたなかで、女性として知識やスキルを得られたことは貴重だった」、「内戦で大切なものをたくさん失ったが、自分自身ができることを感じられた」、「新しいことを始めることができ、希望をもつことができた」等が挙がりました。就労に繋がるための知識や技術の獲得は、女性としての立場における自己効力感だけでなく、内戦の経験を踏まえた希望を感じる体験となっていたといえます。

活動地の状況（スーダン）

2023年4月、スーダンでは国軍と準軍事組織の間で武力衝突が勃発しました。この戦闘は短期間で終結することなく全国へ拡大し、現在も各地で激しい戦闘が続いています。数万人から10万人以上が犠牲になったと推定されていますが、民間人の犠牲者数は依然として増加しており、実際の被害は大幅に上回る可能性もあります（1）。国連はスーダンにおける危機を「世界最大規模の人道危機」と位置づけており、3,370万人以上が人道支援を必要としています（2）。

この紛争によって多くの人々が国内避難民や難民となり、2026年時点で国内外への避難を余儀なくされた人々は1,000万人を超え、世界最大級の強制移動の危機となっています。特に子どもへの影響は深刻で、500万人以上の子どもが住居を追われています（3）。

子ども達は直接的な暴力だけでなく、飢餓や疾病にもさらされています。戦闘による農業生産の停滞や物流の崩壊により、食糧不足が深刻化しています。約340万人の5歳未満児が急性栄養不良に直面しており、そのうち約82万5,000人は生命を脅かす重度急性栄養不良に陥ると推定されています（4）。医療体制の崩壊も深刻で、多くの医療施設が破壊・閉鎖され、予防接種や基礎医療へのアクセスが著しく制限されています。その結果、コレラ、デング熱、麻疹などの感染症が流行し、栄養不良と相まって子どもの死亡リスクを高めています（5）。

私達の活動は主に小学校を対象にしていますが、教育への影響も甚大です。戦闘や避難により学校の閉鎖が続き、数千万人規模の子どもが教育機会を失っています。長期間学校に通えない状態が続くことで、学力の低下だけでなく、将来的な就労機会や社会参加にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています（6）。

さらに、子ども達は暴力や搾取の危険にもさらされています。性的暴力、児童婚、人身売買、児童兵としての徴用等が報告されています。特に避難生活を送る子どもは保護者と離別するリスクが高く、実際に多数の子どもが家族と離ればなれとなり、深刻な心理的外傷（トラウマ）を抱えています（3）。

このように現在の紛争は、子ども達の生命、安全、健康、教育、発達のすべてに影響を及ぼしています。単なる戦争被害にとどまらず、栄養不良、感染症、教育機会の喪失、心理的トラウマなどが複合的に重なり、子ども達の長期的な成長と将来を脅かしています。そのため、緊急的な人道支援に加え、保健医療、栄養支援、教育再開、心理社会的支援を含む包括的な支援が国際社会に強く求められています（7）。

- 
1. <https://www.japantimes.co.jp/news/2026/02/27/world/sudan-civilian-death-double/>
 2. <https://www.unicef.ch/en/current/news/2025-10-23/un-agencies-sound-alarm-millions-sudan-face-acute-crisis>
 3. <https://www.unicef.org/press-releases/children-sudan-have-endured-1000-days-agony>
 4. <https://www.unicef.org/press-releases/risk-famine-persists-nearly-195-million-people-face-acute-food-insecurity-sudan>
 5. <https://resourcecentre.savethechildren.net/document/humanitarian-action-for-children-2025-sudan>
 6. <https://www.unicefusa.org/what-unicef-does/where-unicef-works/africa/sudan>
 7. <https://www.unicef.org/emergencies/emergency-response-sudan>

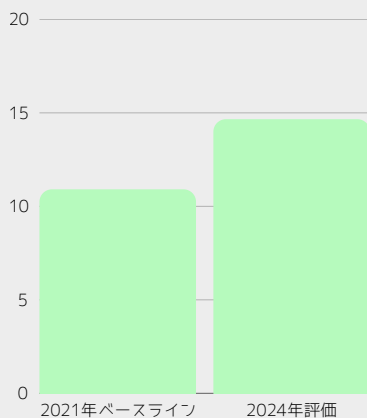
2024年度までの活動（スーダン）

スーダンでは現在の紛争以前にも歴史的に内戦を繰り返しており、緊急人道支援に対しては多くの支援が入っていた一方、慢性的な貧困や子どもの健康に関する問題は注目されにくくもありました。市郊外の農村地に住む家族は自分の土地を所有せず小作人として農作業をし、最低限の世帯収入を確保するため、多くの子ども達が家族の手伝いをしています。スーダンの公立学校では基本的に授業料が無料ですが、教育省からの補助がほとんどないため、学校自体が貧困状態で生徒から授業料を集めざるをえませんでした。

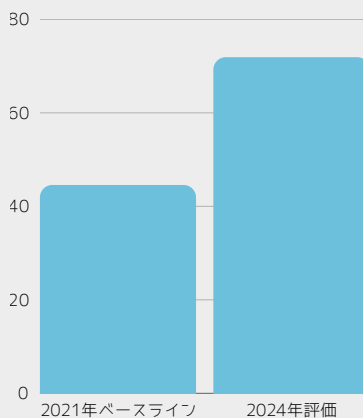
私達は、厳しい状況のなかでも持続的な教育と健康な生活を実現できるよう、人々がすでに持っている資源の活用を促進した生活の改善を図ってきました。子ども達のライフスキル発達を支えるため、2021年～2024年度に学校菜園活動を中心とした果樹や野菜の栽培、ライフスキルトレーニングの実施、ライフスキル教育補助教材の作成を行ってきました。食糧確保や栄養といった身体的な健康だけでなく、子ども達自身の主体的な参加による心理的健康の促進にも寄与してきました。この活動は現地連邦教育省と合意を結んだ上で実施し、公教育のなかでライフスキル教育の質が改善、普及していくよう連携しました。

農村部の小学校6校（第5～8学年、293名）において

- 生徒の食に関するライフスキルが向上
- 生徒が菜園管理の知識と手法を獲得



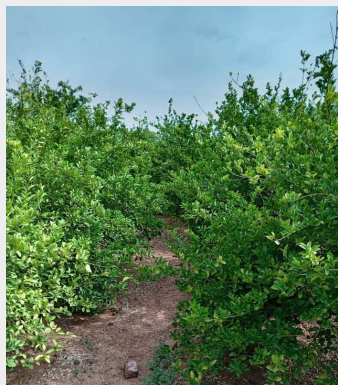
ライフスキル教科「食と栄養」試験
20点満点平均点（縦断データ）



菜園管理テスト
100点満点平均点（縦断データ）



食に関するライフスキル教育
作成したワークブック



現在の学校菜園の様子（レモンの木）

2026年時点においても、学校菜園は各校の教師や生徒によって運営・管理されています。学校自体は閉鎖と開校を繰り返していますが、果樹は順調に育ち、収穫した果物を味わっているそうです。

2025年度収支決算報告

2025年4月1日-2026年3月31日

活動計算書

法人名: 特定非営利活動法人ホープフル・タッチ

活動計算書

2025 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	108,000		
賛助会員受取会費	6,000	114,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	671,277	671,277	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	1,500,000	1,500,000	
4. その他収益			
受取利息	1,900		
為替差益	51,660	53,560	
経常収益計			2,338,837
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	2,536,692		
人件費計	2,536,692		
(2)その他経費			
謝金	266,178		
消耗品費	1,918,380		
地代家賃	260,758		
その他経費計	2,445,316		
事業費計		4,982,008	
2. 管理費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
支払手数料	14,488		
その他経費計	14,488		
管理費計		14,488	
経常費用計			4,996,496
当期正味財産増減額			△ 2,657,659
前期繰越正味財産額			4,059,873
次期繰越正味財産額			1,402,214

財産目録

法人名： 特定非営利活動法人ホープフル・タッチ

財産目録

2026 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	916,818		
みずほ(法人口座)	395,384		
ゆうちょ(振替)	39,500		
未収金			
マンスリーサポート	50,512		
流動資産合計		1,402,214	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,402,214
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			1,402,214

貸借対照表

法人名： 特定非営利活動法人ホープフル・タッチ

貸借対照表

2026 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,351,702		
未収金	50,512		
流動資産合計		1,402,214	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,402,214
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,059,873	
当期正味財産増減額		△ 2,657,659	
正味財産合計			1,402,214
負債及び正味財産合計			1,402,214

財務諸表の注記

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産は低価法により評価しています。原価は平均法により算出しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、過去の実績、および滞留状況を基準に計上しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	物資配布事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益				
1. 受取会費	0	0	114,000	114,000
2. 受取寄附金	0	0	671,277	671,277
3. 受取助成金等	0	0	1,500,000	1,500,000
5. その他収益	0	0	53,560	53,560
経常収益計	0	0	2,338,837	2,338,837
II 経常費用				
(1) 人件費				
給料手当	2,536,692	2,536,692	0	2,536,692
人件費計	2,536,692	2,536,692	0	2,536,692
(2) その他経費				
謝金	266,178	266,178	0	266,178
消耗品費	1,918,380	1,918,380	0	1,918,380
地代家賃	260,758	260,758	0	260,758
支払手数料	0	0	14,488	14,488
その他経費計	2,445,316	2,445,316	14,488	2,459,804
経常費用計	4,982,008	4,982,008	14,488	4,996,496
当期経常増減額	△ 4,982,008	△ 4,982,008	2,324,349	△ 2,657,659

予算執行状況

2025年度収益実績

2025年度収益実績

特定非営利活動法人ホープフル・タッチ

(単位:円)

	予算計画		実績		実績/予算
1 受取会費					
正会員受取会費	144,000		108,000		75%
賛助会員受取会費	6,000		6,000		100%
		150,000		114,000	76%
2 受取寄附金					
受取寄附金:個人	800,000		671,277		84%
受取寄附金:法人	200,000		0		0%
		1,000,000		671,277	67%
3 受取助成金等					
特定非営利活動法人まちぼつと草の根市民 基金運営委員会 公益財団法人庭野平和財団	1,000,000		500,000 1,000,000		
		1,000,000		1,500,000	150%
4 事業収益					
事業収益	0		0		
		0		0	
5 その他収益					
受取利息	30		1,900		6333%
為替差益	250,000		51,660		21%
		250,030		53,560	21%
収益計		2,400,030		2,338,837	97%

2025年度予算執行報告

2025年度予算執行報告・経常費用

特定非営利活動法人ホープフル・タッチ

(単位:円)

		科目	タグ	予算	獲得予算	支出	消化率
1 事業費	(1) 人件費	給料手当	シリア	1,800,000	3,000,000	2,536,692	85%
		人件費計		1,800,000	3,000,000	2,536,692	85%
	(2) その他経費	海外事業費 教育	シリア	2,000,000	0	0	—
		海外事業費 物資配布	シリア	2,000,000	3,383,710	2,445,316	72%
		国内事業費	啓発事業	50,000	0	0	—
			その他経費計		4,050,000	3,383,710	2,445,316
事業費計			5,850,000	6,383,710	4,982,008	78%	
2 管理費	(1) 人件費			0	0	0	—
		人件費計		0	0	0	—
	(2) その他経費	支払手数料		30,000	15,000	14,488	97%
		為替差損		10,000	0	0	—
		雑費		10,000	0	0	—
			その他経費計		50,000	15,000	14,488
管理費計			50,000	15,000	14,488	97%	
費用計			5,900,000	6,398,710	4,996,496	78%	

前年度実績対比

前年度実績対比(経常収益・費用)

特定非営利活動法人ホープフル・タッチ

(単位:円)

科目	2024年度実績	2025年度実績	2025年度/2024年度
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	132,000	108,000	82%
賛助会員受取会費	0	6,000	-
受取会費計	132,000	114,000	86%
2 受取寄附金			
受取寄附金	1,233,299	671,277	54%
受取寄附金計	1,233,299	671,277	54%
3 受取助成金等			
受取民間助成金	4,957,000	1,500,000	30%
受取民間助成金計	4,957,000	1,500,000	30%
4 その他収益			
受取利息	999	1,900	190%
為替差益	0	51,660	-
その他収益計	999	53,560	5361%
経常収益計	6,323,298	2,338,837	37%
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,238,797	2,536,692	78%
人件費計	3,238,797	2,536,692	78%
(2) その他経費			
謝金	0	266,178	-
車両費	800,163	0	-
消耗品費	98,677	1,918,380	1944%
地代家賃	274,467	260,758	95%
義肢等補装具費	2,473,302	0	-
その他経費計	3,646,609	2,445,316	67%
事業費計	6,885,406	4,982,008	72%
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0	0	-
(2) その他経費			
支払い手数料	45,360	14,488	32%
為替差損	211,463	0	-
その他経費計	256,823	14,488	6%
管理費計	256,823	14,488	6%
経常費用計	7,142,229	4,996,496	70%

監事監査報告書

監事監査報告書

特定非営利活動法人
ホープフル・タッチ
理事長 高田 みほ 殿

令和8年5月22日
特定非営利活動法人
ホープフル・タッチ

監事 箱守 翠



私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、月次の報告書を確認し、又理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 活動（収支）計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

2026年度事業計画

シリアの情勢は安定化しつつありますが、国としての再建にはまだまだ年月を要します。WHOによるとシリアでは2025年時点で、1,670万人以上が緊急人道医療支援を必要としているものの、完全に稼働している病院は57%、プライマリヘルスケアセンターは37%に限られています。

ラッカ県は内戦による被害が特に大きかった地域の1つです。県の保健局長は、ラッカ県の医療体制が混沌・荒廃状態であり、基本的な行政・技術的基盤のほとんどが欠如していると述べています。

2026年以降はシリア保健省が、ラッカ県の医療サービスの再建へ本格的に着手することが見込まれていますが、人々のニーズに応えるにはまだ充分とはいえません。最低限の急性期医療は徐々に復旧しつつありますが、慢性疾患や小児医療、メンタルヘルス、リハビリテーション等は依然として非常に脆弱な状態であるとされています。

事業分野	施設整備・活動運営等の教育支援事業 食糧・衛生品等の物資配布事業
活動分野	子ども保護、保健
対象地	ラッカ県ラッカ市内
対象者	障がいや疾患をもつ子ども50名
事業目標	内戦下で生活し、障がいや疾患をもつラッカ県市内に居住する子ども50名の身体機能が促進する。
活動内容	- 内戦の影響で障がいや慢性疾患を負った子ども達の、診療の一部を支援します - 現地理学療法士による、理学療法を提供します

政治的な変動を受け、シリアでは現在様々な行政上の変更が生じており、医療や福祉に関する制度等も見直されているようです。見通しの立てにくい状況ではありますが、継続的な支援を必要とする子ども達を支えるため、私達は2026年度も、障がいや疾患をもつ子ども達への理学療法支援を実施します。

更に、今後より長期的に地域の子どもの発達や健康を促進し維持できるよう、効果的な医療支援の実施に向けた情報収集をしていきます。

医療分野における主な課題

インフラ	建物破壊、電力不足	地域格差	アクセス困難
人材	医療従事者不足	財政	支援依存、資金不足
小児医療	専門医不足	慢性疾患	継続的治療の困難
リハビリ	義肢装具・施設不足	心理社会的支援	継続的支援の困難

2026年度収支予算計画

活動予算書

2026年度 活動予算書
2026年4月1日から2027年3月31日まで

特別非営利活動法人ホープフル・タッチ
(単位：円)

科目	金額		
I 収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	120,000		
賛助会員受取会費	6,000	126,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	2,250,000	2,250,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
4. 事業収益			
事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	30		
為替差益	50,000	50,030	
収益計			3,426,030
II 費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当・シリア	2,250,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	2,250,000		
(2) その他経費			
海外事業費（施設整備・活動運営等の教育支援事業）・シリア	1,000,000		
海外事業費（食糧・衛生品等の物資配布事業）・シリア	1,558,000		
その他経費計	2,558,000		
事業費計		4,808,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
支払手数料	10,000		
雑費	10,000		
その他経費計	20,000		
管理費計		20,000	
費用計			4,828,000
税引前当期正味財産増減額			-1,401,970
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-1,401,970
前期繰越正味財産額			1,402,214
次期繰越正味財産額			244

